

第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

1 2 問

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の解答欄に正しく記入(マーク)してください。

[1] 次の無線局の予備免許中における指定事項等の変更に関する記述のうち、電波法の規定に照らし誤っているものを下の番号から選べ。

- 1 総務大臣は、予備免許を受けた者から申請があった場合において、相当と認めるときは、工事落成の期限を延長することができる。
- 2 予備免許を受けた者は、工事設計を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣に届け出なければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。
- 3 予備免許を受けた者が行う工事設計の変更は、周波数、電波の型式又は空中線電力に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法に定める技術基準に合致するものでなければならない。
- 4 予備免許を受けた者は、総務大臣の許可を受けて、通信の相手方、通信事項又は無線設備の設置場所を変更することができる。

[2] 次に掲げるもののうち、固定局の免許状に記載される事項でないものを、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 免許人の氏名又は名称及び住所 2 無線局の目的 3 通信の相手方及び通信事項 4 無線従事者の氏名

[3] 次の記述は、電波の質に関する電波法の規定について述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

送信設備に使用する電波の周波数の偏差及び幅、□等電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。

- 1 高調波の強度 2 変調度 3 空中線電力の偏差 4 信号対雑音比

[4] 次の記述は、「周波数の許容偏差」の定義について電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

「周波数の許容偏差」とは、発射によって占有する周波数帯の中央の周波数の□ A □からの許容することができる最大の偏差又は発射の□ B □からの許容することができる最大の偏差をいい、百万分率又はヘルツで表す。

- | A | B |
|---------|-------------|
| 1 基準周波数 | 割当周波数の特性周波数 |
| 2 基準周波数 | 特性周波数の割当周波数 |
| 3 割当周波数 | 基準周波数の特性周波数 |
| 4 割当周波数 | 特性周波数の基準周波数 |

- [5] 次の表は、記号をもって表示する電波の型式について、各記号が表す主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式の内容を掲げたものである。電波法施行規則の規定に照らしその内容の組合せの正しいものを表の中の番号から選べ。

番号	電波の型式	主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	F 3 C	周波数変調	アナログ信号である単一チャネルのもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令
2	G 7 D	位相変調	アナログ信号である 2 以上のチャネルのもの	ファクシミリ
3	F 7 E	周波数変調	デジタル信号である 2 以上のチャネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
4	F 9 W	周波数変調	デジタル信号の 1 又は 2 以上のチャネルとアナログ信号の 1 又は 2 以上のチャネルを複合したもの	テレビジョン（映像に限る。）

- [6] 次に掲げる用語の意義のうち、電波法施行令の規定に照らし誤っているものを下の番号から選べ。

- 1 「テレビジョン」とは、電波を利用して、静止し、又は移動する事物の瞬間的影像を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 2 「多重無線設備」とは、多重通信を行うための無線設備をいう。
- 3 「レーダー」とは、ある特定の位置から反射され、又は再発射される無線信号と基準となる無線信号との比較を基礎として、位置を決定し、又は位置との関連における情報を取得するための無線設備をいう。
- 4 「陸上の無線局」とは、海岸局、海岸地球局、航空局、航空地球局、無線航行局及び放送局をいう。

- [7] 次の記述は、無線局の運用について電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、□ A □ は、免許状又は登録状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
の規定に違反して無線局を運用した者は、□ B □ に処する。

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| A | B |
| 1 識別信号、電波の型式及び周波数 | 1 年以下の懲役又は 1 0 0 万円以下の罰金 |
| 2 識別信号、電波の型式及び周波数 | 2 年以下の懲役又は 1 0 0 万円以下の罰金 |
| 3 電波の型式及び周波数 | 2 年以下の懲役又は 1 0 0 万円以下の罰金 |
| 4 電波の型式及び周波数 | 1 年以下の懲役又は 5 0 万円以下の罰金 |

- [8] 一般通信方法における無線通信の原則について、無線局運用規則の規定に照らし誤っているものを下の番号から選べ。

- 1 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- 2 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、通報終了後一括して訂正しなければならない。
- 3 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- 4 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。

[9] 次の記述は、無線局の検査について電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

総務大臣は、総務省令で定める時期ごとに、あらかじめ通知する期日に、その職員を無線局(総務省令で定めるものを除く。)に派遣し、その無線設備等(無線設備、無線従事者の資格(主任無線従事者の要件等に係るものを含む。)及び員数並びに□ A をいう。以下同じ。)を検査させる。ただし、当該無線局の発射する電波の質又は空中線電力に係る無線設備の事項以外の事項の検査を行う必要がないと認める無線局については、その無線局に電波の発射を命じて、その発射する電波の質又は空中線電力の検査を行う。

の検査は、当該無線局の免許人から、 の規定により総務大臣が通知した期日の□ B 前までに、当該無線局の無線設備等について第 2 4 条の 2 第 1 項又は第 2 4 条の 1 3 第 1 項の登録を受けた者(「登録点検事業者」又は「登録外国点検事業者」のことをいう。)が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類の提出があったときは、の規定にかかわらず、その□ C を省略することができる。

A	B	C
1 時計及び書類	1 箇月	一部
2 時計及び書類	3 箇月	全部
3 周波数測定装置	1 箇月	全部
4 周波数測定装置	3 箇月	一部

[10] 次の記述は、総務大臣が行う処分について電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

総務大臣は、免許人又は登録人が電波法、□ A 若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、□ B を定めて無線局の運用の停止を命じ、若しくは登録の全部若しくは一部の効力を停止し、又は期間を定めて□ C を制限することができる。

A	B	C
1 電気通信事業法	3 箇月以内の期間	周波数若しくは空中線電力
2 電気通信事業法	6 箇月以内の期間	運用許容時間、周波数若しくは空中線電力
3 放送法	3 箇月以内の期間	運用許容時間、周波数若しくは空中線電力
4 放送法	6 箇月以内の期間	周波数若しくは空中線電力

[11] 無線従事者が総務大臣から 3 箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止されることがある場合はどれか、電波法の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられたとき。
- 2 無線局の運用を 6 箇月以上休止したとき。
- 3 無線従事者として 1 年以上その業務に従事しなかったとき。
- 4 電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。

[12] 無線局の免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、どうしなければならないか、電波法の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 3 箇月以内に総務大臣にその旨を届け出なければならない。
- 2 1 箇月以内に総務大臣にその旨を届け出なければならない。
- 3 免許状を総務大臣に提出し、訂正を受けなければならない。
- 4 速やかに総務大臣にその旨を報告しなければならない。